

中国の農村開発における非農業部門の 役割と就業機会の創出

—— 農村における第3次産業の振興を中心に ——

大 島 一 二

1. はじめに

1980年代以来の中国農村のもっとも大きな変化の一つとして、農村経済における産業構造の劇的な変化、とくに非農業部門（農村の第2次産業、第3次産業）の急速な発展があげられるだろう。つまり、1980年代前半において農村における全生産額の4分の3を占めていた農業部門は、経済の市場化のもとで、しだいに農村経済全体における位置を低下させ、逆に、農村工業部門を主力とする非農業部門の比重が著しく増大し、2000年代末には、農村経済におけるすべての非農業部門の比率は、すでに全体の4分の3以上を占めるに至った¹⁾。

しかし、農村の非農業部門、とくに農村の非農業部門の主役の一つである「郷鎮企業」（工業部門を主力とした農村企業の総称）とよばれる農村企業群の発展を時期別に区分してみると、後述のように、1980年代の急速な成長に比して、1990年代後半に入ると、発展が急速に鈍化してきたことがわかる（後掲第2表参照）。そして2000年代末には地域によっては停滞傾向さえ発生しつつあり²⁾、製造業を中心とした農村の非農業部門の今後の発展は必ずしも楽観できない。

1) 中華人民共和国農業部編（2008）10ページ。

2) 中華人民共和国農業部編（2008）10ページ。

キーワード：中国，農村，非農業部門，就業機会，第3次産業

筆者の山東省における現地調査と、いくつかの先行研究によれば³⁾、中国農村の非農業部門の成長の遅滞には、以下のいくつかの原因が挙げられる。

第一に、前述の非農業部門の主力をなす郷鎮企業の成長鈍化によるものである（主に1990年代後半における）。当時、1995年以降顕著になった中国経済の成長率鈍化、アジア経済危機とそれに起因する相対的な人民元高の影響によるアジア諸国（とくに東南アジア諸国）にたいする輸出の減少、中国国内市場における外資企業等との競争の激化などの要因によって、郷鎮企業の経営状況において大きな困難が発生した。これらの影響により、郷鎮企業における企業業績の悪化、赤字の増大、倒産、従業員数の減少等の負の現象が顕著となった。こうした状況は2000年代に入っても比較的長く継続し、こうした農村の製造業を中心とした非農業部門の不振は、地域外への若年労働力の流失が拡大する大きな要因の一つとなっている。

第二に、農村における第3次産業の停滞があげられる。中国農村においては、かつての社会主義計画経済システムの影響が色濃く残留しており、長期にわたって第3次産業の発展が遅れていた。本稿で言及している山東省萊陽市の調査対象地域においても、現在でも、主要道路から少し離れた交通条件の悪い村では、村内には雑貨店が数店みられるだけで、中小型スーパーマーケットおよび飲食店などはほとんどみられない。当該村民は自動車で30分近くを要する「県城」（県庁所在地）の中心地域に出向かなければ、思ったように買い物、外食もできないのが実態である。こうした状況は広範な中国農村では決してめずらしい状況ではない。言い換えれば、中国農村における第3次産業の発展はいまだ緒に就いたばかりという段階にとどまっている。

このように、現在、農村における非農業部門の成長には一定の問題が発生しているが、今後の農村経済の発展を考えるとときに、非農業部門がその主力となることは疑いない。言い換えれば、農業部門は後継者不足と低生産性により、今後も、長期にわたって、大きな発展は展望できないことは、さまざま

3) 堀口正（2004）など。

まな研究成果から明らかであり⁴⁾、それだけに中国の農村経済の今後の発展のためには、非農業部門、とりわけ第3次産業の発展如何が大きな鍵を握っているといえよう。

本稿のもう一つの視点は、農村の非農業部門（とくに第3次産業）の発展によって農村労働力の新たな就業機会を創出し、中国の都市への就業圧力を緩和し、最終的に農村の経済発展を促進することは可能か否かという視点である。現在、中国の都市化が急速に進展する中、依然として多くの農村労働力が都市に集中し、都市の過密と、農村においては産業・労働力の空洞化が徐々に進んでいる。このことは、後述する筆者らによる山東省萊陽市における農村調査結果からも明らかである。しかし、これも後に詳述するが、この山東省萊陽市の調査結果からは、空洞化している労働力の中心は若年層であり、逆に中高年齢層の多くがいまだ農村に滞留していることも明らかになっている。この事実から考えれば、もし「中高年齢層を活用した、農村における第3次産業を中心とした非農業部門の発展と、その部門における就業機会の開拓」が可能であれば、農村開発と就業機会の確保が実現でき、さらに前者の非農業部門の発展は、離村した若年層労働力の帰郷も促進できることになる。

そこで本稿では、中国農村における、第3次産業振興を中心とした非農業部門の今後の発展戦略と就業機会の開拓について考察し、中国農村の経済発展の新しい方途とその可能性を検討したいと考える⁵⁾。

本稿作成にあたって、2009年7月、2011年3月、2015年11月に、山東省萊陽市沐浴店鎮⁶⁾の5村（大明村、中旺村、南旺村、呉家疇村、北小店村）

4) 『中国農業発展報告1997』中国農業出版社（1997年）10ページ。

5) 本稿は平成27年～29年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）基盤研究（C）（一般）15K07626、研究課題名「日系食品産業の中国・台湾・香港市場における販売戦略に関する研究」（代表者：大島一二（桃山学院大学経済学部））による共同研究の成果の一部である。

6) 山東省萊陽市は、青島市から車で北へ2時間、煙台市から南へ車で1時間の時間的距離にある。市全体がなだらかな丘陵地帯にあり、平坦地では伝統的な畑地での「冬小麦＋トウモロコシ」、「冬小麦＋落花生」等の1年2作の乾地農業が主流であり、降水量の関係で水稻作は見られない。近年は、この圃場の一部を利用して、比

を訪れる複数の機会を得た。この際に入手した、農家労働力のフェイスシート、農地、経営、就業にかんするアンケート調査および現地関係機関（地方政府、企業等）のヒアリング調査の結果等を利用している。

2. 農村経済の変化と非農業部門のパフォーマンス

(1) 農村産業構造の変化

すでに述べたように、1980年代以来の中国農村における産業構造の大きな変化として、非農業部門（農村の第2次産業、第3次産業）の急速な発展と、農業部門のシェアの縮小が指摘できる。つまり、1980年代前半は農村における全生産額の4分の3を占めていた農業部門は、経済の市場化のもとでしだいに農村経済全体における位置を低下させ、逆に、農村工業部門を主力とする非農業部門の比重が著しく増大し、2000年代末には農村経済におけるすべての非農業部門の比率は、すでに全体の4分の3以上を占めるに至ったのである。

また、中国経済全体における農業部門のシェアも低下を続け、第1表のように、国内総生産額に占める第1次産業の比率は10%以下に低下している。

(2) 非農業分門の中核である郷鎮企業のパフォーマンス

さて、こうした非農業部門の急速な発展は、どのようにして達成されたのか。農村における非農業分門の中核のひとつは、前述した「郷鎮企業」とよばれる、製造業を中心とした農村企業群であった。そこで、この郷鎮企業の1978年の改革・開放期のパフォーマンスについて振り返ってみよう。

較的規模の大きい野菜圃場（食品企業の企業直営農場等）が導入されている。また丘陵部ではリンゴ、モモ、ナシ等の果樹作が盛んである。年平均気温は11.2度、年平均降水量は680.5 mm、無霜期は210日である。冬季降雪もあるが、それほど多くない。萊陽市の基層組織数は、街道弁事処（都市地域の末端組織）4、鎮政府14、村民委員会784である。萊陽市の総面積は1,734平方kmで、内、耕地面積は75,734 ha（すべて畑）である。市の総人口は87.2万人で、内、農業人口は62.0万人である。また、近年、萊陽市では食品産業の発展が特筆される。

第1表 中国の国内総生産額に占める第1次産業の比率

(億元, %)

年	国内総生産額	第1次産業	第2・3次産業	第1産業の比率	第2・3次産業の比率
1952	679.0	342.9	336.1	50.5	49.5
1957	1068.0	430.0	638.0	40.3	59.7
1962	1149.3	453.1	696.2	39.4	60.6
1965	1716.1	651.1	1065.0	37.9	62.1
1970	2252.7	793.3	1459.4	35.2	64.8
1975	2997.3	971.1	2026.2	32.4	67.6
1980	4587.6	1359.5	3228.1	29.6	70.4
1985	9098.9	2541.7	6557.2	27.9	72.1
1990	18872.9	5017.2	13855.7	26.6	73.4
1995	61339.9	12020.5	49319.4	19.6	80.4
2000	100280.1	14717.4	85562.7	14.7	85.3
2005	187318.9	21806.7	165512.2	11.6	88.4
2010	413030.3	39362.6	373667.7	9.5	90.5
2015	685505.8	60870.5	624635.3	8.9	91.1

資料:中華人民共和国国家統計局編(2016)58ページから作成。

第2表 近年の郷鎮企業のパフォーマンス

	1978年	1980年	1985年	1990年	1995年	1996年
企業数(万)	152	143	1222	1850	2203	2336
企業従業員数(万人)	2827	3000	6979	9265	12861	13508
総販売額(億元)	431	596	2566	8614	57299	68343
国税総額(億元)	22	26	137	392	2058	2368
利潤総額(億元)	88	118	287	588	3697	4351
従業員賃金総額(億元)	87	119	472	1130	4381	5344
1企業当たり販売額(万元)	2.8	4.2	2.1	4.7	26.0	29.3
1企業当たり従業員数(人)	18.5	21.1	5.7	5.0	5.8	5.8
従業員1人当たり賃金(元)	306.4	398.0	676.4	1219.2	3406.4	3956.8

	1997年	1998年	1999年	2000年	2004年	2011年
企業数(万)	2015	2004	2071	2085	2213	2844
企業従業員数(万人)	13050	12537	12704	12820	13866	16186
総販売額(億元)	75850	89351	100932	107834	166368	531002
国税総額(億元)	1475	1583	1789	2308	3658	13413
利潤総額(億元)	4662	5112	5392	5883	9932	32425
従業員賃金総額(億元)	5725	6252	6597	7060	9756	26271
1企業当たり販売額(万元)	40.6	44.6	48.7	51.7	75.2	186.7
1企業当たり従業員数(人)	6.5	6.3	6.1	6.1	6.3	5.7
従業員1人当たり賃金(元)	4465.0	4986.8	5192.9	5507.0	7035.9	16230.7

資料:中華人民共和国農業部(2012)から作成。

中国農村の郷鎮企業の発展は、第2表に示したように、かつて1980年代に大きな発展を遂げた⁷⁾。この時期には、郷鎮政府による生産の組織化、安価な労働力を活用した都市工業部門の下請け産業的な分野の発展、農村における農業資材、日用品の消費の拡大、などの要因により、その発展が加速したと考えられる。この結果、農村の多くの余剰労働力を吸収し、当時の農村経済の構造変動に大きな役割を果たしたといえることができる。しかし、その後、すでに述べたように、1990年代後半以降、深刻な郷鎮企業の経営問題が表面化した。それでは、具体的に、1990年代中盤以降の郷鎮企業のパフォーマンスに注目してみよう。

前掲第2表には、1978年以降の郷鎮企業にかんする主要指標をまとめている（この表は個人企業も含めた郷鎮企業全般のパフォーマンスについて示している）。この表によれば、1990年代に入って企業数は1996年をピークにいったん減少傾向に陥ったことがわかる。そして、従業員数も1997年に、1978年の改革・開放政策の実施以降初めて前年比マイナス458万人と減少を記録したのにつづき、1998年にも、さらに513万人の大幅な減少が発生するなど、郷鎮企業の経営悪化が明確に示される結果となっている。

とくに、この2年間に於いて合計1000万人近い雇用が減少したことは、ある意味では当時の中国社会において大きな社会問題となっていた国有企業のレイオフ問題（いわゆる「下崗問題」）にも匹敵する大きな社会問題であったと考えることができる。こうした短期間での急速な雇用の減少は、中国農村に一貫して存在してきた農村の余剰労働力問題⁸⁾をさらに深刻化させていると考えられる。その後、2010年代に入ると、その成長はやや回復基調にあるが、第2表の「1企業あたり従業員数」に明らかなように、基本的な生産構造としては、従業員5～6人程度の零細中小企業が圧倒的多数を占めており、生産性が高くないことが推測できる。

では、今後この郷鎮企業を中心とした農村の非農業部門は、このまま停滞

7) この1980年代の郷鎮企業の発展については、大島一二（1993）参照。

8) この点については、大島一二（2016）参照。

または縮小してしまうのであろうか、または停滞・縮小してしまってもかまわないのであろうか。筆者はそうした考えには同意できない。それは以下のような点で、中国農村における郷鎮企業はなお重要な役割を担っていると考えられるからである。

こうした見解は、中国政府の論調からも理解することができる。たとえば、この郷鎮企業の経営不振問題が深刻であった、2000年のはじめに北京で開催された中央農村工作会議において⁹⁾、郷鎮企業の重視の必要性が提起されている。具体的には、当時直面しているもっとも大きな課題として、食糧作物の生産過剰に対処し、農業生産構造の調整を実施するという方針が示される一方、農村経済のいっそうの発展と農民所得の向上をはかるために、当時その発展に陰りの出ていた郷鎮企業のさらなる発展をはかることが重要であるとの認識が示されている。

こうした公式発表以外でも、郷鎮企業の業績悪化問題については、当時の中国国内の新聞報道等においてしばしば危惧が表明されていた。具体的には、『人民日報』1999年7月17日では¹⁰⁾、1999年1月～3月期の工業全体の付加価値の増加は10.1%であったが、郷鎮企業は8.5%にとどまったとし、このままだと農村の就業問題および農民所得の増大に大きな影響が発生すると指摘している。また、同じく『人民日報』1999年5月15日では¹¹⁾、郷鎮企業のこれまで農村経済において果たしてきた役割を肯定的に評価し、いっそうの発展が期待されていると述べている。

こうした論調に典型的にみられるように、現在農村・農業分野において経営不振にもかかわらず郷鎮企業が注目されているのには、以下の(A)(B)のような要因が考えられよう。

(A) 前述した人民日報の論調にみられるように、食糧生産過剰下で農民所得の停滞が発生した当時の状況下において、郷鎮企業の農村経済発展およ

9) 「中央農村工作会議在京閉幕」『人民日報』2000年1月7日。

10) 「郷企増速走低、影響宏觀經濟」『人民日報』1999年7月17日。

11) 「郷企為何要補農」『人民日報』1999年5月15日。

び農家の所得形成において牽引役を果たすことが求められていること。

(B) 1980年代を中心としたこれまでの経験では、農村余剰労働力の軽減に郷鎮企業の果たす役割が非常に重要であり、今後郷鎮企業の雇用吸収力がさらに低下するようなことがあれば、元来1億人をはるかにこえる大量の農村余剰労働力を抱える中国農業の過剰就業問題がいっそう悪化する可能性が高いこと。

このように、1990年代後半において、製造業を中心とした郷鎮企業はかなりの業績悪化に見舞われ、近年ようやくその業績は好転したものの、その企業構成は相変わらず中小零細規模の企業が太宗を占めていることがわかる。本稿では、こうした事実を背景に、農村における第3次産業を中心とする開発の可能性を検討しているわけである。

3. 農村就業構造・所得構造の変化と非農業部門

(1) 農村就業構造の推移

さて、2で、農村の非農業部門、とくに郷鎮企業部門の生産・製造分野でのパフォーマンスの変化をみてきたが、ここでは、この非農業部門の変化を、就業構造の変化と農家所得構造の変化の側面からみてみよう。

第3表は、中国農村の就業構造の変化を示したものである。この表によれ

第3表 中国農村の就業構造

(万人, %)

	農 村 人 口	農 村 労 働 力	農 業 労 働 力	非農業 労 働 力	構 成 比	
					農 業 労 働 力	非農業 労 働 力
1980	79565	31836	29122	2714	91.5	8.5
1985	80757	37065	31130	5935	84.0	16.0
1990	84138	47708	38914	8794	81.6	18.4
1995	85947	49025	35530	13495	72.5	27.5
2000	80837	48934	36043	12891	73.7	26.3
2005	74544	46258	33442	12816	72.3	27.7
2010	67113	41418	27931	13487	67.4	32.6
2014	61866	37943	22790	15153	60.1	39.9

資料:中華人民共和國農業部(2016)から作成。

ば、1980年に全農村就業人口に占める農業部門就業者の比率は、実に91.5%を占め、これにたいして非農業部門就業者はわずか8.5%に過ぎなかったことがわかる。しかし、1990年には前者が81.6%、後者が18.4%、2000年には同73.7%、26.3%、2014年には60.1%、39.9%と、実に非農業部門が4割を占めるに至っている。このように、農村における非農業部門での就業が一般化したのである。

(2) 農家所得構造の変化

こうした農村産業構造の変化と地域外、農外での就業の普遍化に伴って、中国農民の所得構成も大きな変化を遂げてきた。第4表はこの点について、農家所得の構成の変遷を示したものである。この表によれば、農民が村内の郷鎮企業や出稼ぎ等の家庭外での就業で得る給与所得の比率が年々高まっており、2010年には給与所得は全所得の41.1%と、4割に達し、2014年でもほぼその水準を維持していることがわかる。これにたいして農業部門からの自営所得比率は減少を続け、すでに40%程度に低下している。つまり、中国

第4表 農民純収入における給与所得のシェア

	純収入（元）				純収入構成（％）			
	農民1人 当たり 純収入	内、			給与 所得	家庭経営 所得	財産所得 及びその 他所得	
		給与 所得	家庭経営 所得	財産所得 及びその 他所得				
1985	398	72	296	30	18.2	74.4	7.4	
1990	686	139	519	29	20.2	75.6	4.2	
1995	1578	354	1126	98	22.4	71.4	6.2	
2000	2253	702	1427	124	31.2	63.3	5.5	
2005	3255	1175	1845	236	36.1	56.7	7.2	
2010	5919	2431	2833	655	41.1	47.9	11.1	
2011	6977	2963	3222	792	42.5	46.2	11.3	
2012	7917	3448	3533	936	43.5	44.6	11.8	
2013	9430	3653	3935	1842	38.7	41.7	19.5	
2014	10489	4152	4237	2099	39.6	40.4	20.0	

資料:中華人民共和国農業部(2016)から作成。

の農家は全体としてみても、すでに日本と同じように、農外所得が農家所得の過半以上の部分を占める第2種兼業農家が普遍化しているのである。

いくつかの研究報告によれば、中国農民はますます自営農業以外からの所得に依存するようになっており、とくに地域外での就業からの所得がその多くを占めているとされている。給与所得の中で地域外での就業で得られた所得がどの程度を占めているのかを示す明確な統計は存在しないが、中国社会科学院農村発展研究所・国家统计局農村社会経済調査司(2008, 125ページ)に掲載された現地調査によれば、2001年時点でその比率は36.5%, 2002年47.5%, 2003年61.4%を占めたとされている。こうした数値からは、地域外での就業が農家経済にとって非常に重要な意味を持っていることが理解できるだろう。

こうして、農民の非農業部門での就業は、その就業人口規模と農家経済における位置から、ますます重要性を増しているということがわかる。

4. 農村労働力の就業にかんする今後の展開方向

(1) 調査結果にみる農村就業の変化

次に、筆者らの研究グループによる山東省萊陽市沐浴店鎮5村における農家調査結果に基づいて、今後の農村労働力の就業の展開について、とくに農村の非農業部門への就業の現状と展望の視点から検討したい。

今回の萊陽市における農家調査では、生産手段保有状況、農業経営、農家経済、現在の就業状況等の項目の他に、調査対象農家構成員の就業履歴について質問した。

この地域の農業と非農業部門の就業状況について概観すれば以下になる。この調査地域では、農業部門は、農業人口一人当たり耕地面積が0.12 ha(全国平均は0.17 ha)と全国平均よりやや狭いため(=人口稠密であるため)、零細経営問題が深刻であり、一部に果樹作がみられるが、とくに穀作はほぼ自給向けが主となっている。

また、この地域の特徴として、食品産業の発展が特筆される。龍大食品集

団を核とした中国系と外資系（主に日系）企業が大きな工業団地を形成しており、その雇用吸収力は大きい。

調査対象農家の収入構成について、第5表は調査対象農家の収入構成を示したものである。

第5表 調査対象農家の収入構成

(元, %)

農家粗収入	農業粗収入				非農業収入
		農業	果樹等	畜産	
25,663	6,810	2,922	3,348	539	18,853
(100.0)	(26.5)	(11.4)	(13.0)	(2.1)	(73.5)

資料:調査結果から作成。

この表からわかるように、家計所得のほとんどを非農業部門に依存する小規模農家（第二種兼業農家）が多数存在していることがわかる。この一方、周辺農家からの小規模な借地などで規模拡大をはかり、果樹や畜産等の経済作物の生産を行うことによって経営を多角化し、一定の農業部門収入を維持している農家（第一種兼業農家）も存在するが、全体の状況としてはその数は少ない¹²⁾。

すでに前者のグループにおいては、主幹労働力の高齢化、後継者不足等の理由からその一部が耕作放棄や離農する動きもみられる。いわば、日本で顕在化しているような、総二兼化、さらには一部農家の離農現象が出現しているのである。

そこで以下では、調査で明らかになった、これまでの農家労働力の就業の変遷（とくに1980年代以降）について検討し、このような兼業の深化がいつ頃から起こったのか、またその際の特徴とは何か、さらに今後の予想される動向について検討してみよう。

12) この農家調査では、調査の精度の限定から農業収入は粗収入で質問した。一方非農業収入は現金収入である。よって、農業収入はやや過大評価されている。

調査結果によれば、家庭経営調査対象農家（調査農家家族総数 290 人）の家族について、年齢別に就業状況には以下のような特徴がある。

調査結果によれば調査対象の就業状況には、男女構成に大きな差はないが、以下の2点の顕著な特徴が見受けられる。

第一に、学歴については世代間で明らかな相違がある。つまりそれぞれの年齢階層別のもっとも多数を占めた最終学歴をみると、60 歳代以上で非識字・小学校、40 歳代・50 歳代で中学校、30 歳代・20 歳代で高校、専門学校、大学が中心となるなど、全体として急激な学歴の上昇が確認できる。

第二に、就業先においては、これも世代間で大きな相違がある。つまりそれぞれの年齢階層の中心的就業先が、60 歳代・50 歳代で自家農業であるのにたいして、40 歳代・30 歳代では自家農業の比率が大きく減少し、萊陽市以外での自営業（建築工や内装工等）、萊陽市内の企業等での雇用の比率が上昇する。さらに20 歳代では萊陽市以外（主に煙台市、青島市）の企業での就業が中心となっている。

この二つの動向は決して無関係ではない。現在の60 歳代、50 歳代の村民が学校を卒業して就業時期を迎えた30～40 年前の段階（1978 年の改革・開放期当初かそれ以前）では、教育機関の未発達や都市と農村の格差の存在により彼ら自身の学歴が低く、また農業以外の産業がほとんど未発達の状態であったので、基本的に当時の就業機会はほぼ自家農業に限定されていたものと考えられる。

その後この地域では、2000 年以降地域内に龍大食品等のいくつかの食品企業の企業直営農場が設立されたことにより、現在の60 歳代・50 歳代の自宅周辺での農作業を主とする企業就業が可能となったが、これは中国農村の平均的な状況からみれば、就業機会の存在という点ではかなりレアケースであるということができよう。企業等における就業機会の少ない他の農村での大部分の事例では、そのまま自家農業に継続的に従事して、ある時期に農業から引退するというコースをたどるものと考えられる。

しかし、現在の40 歳代・30 歳代では、彼らを取りまく経済状況がそれ以

前との比較で大きく変化している。学歴の上昇（教育機関にたいして整備が進み、高校、各種学校等の教育機関の受け入れ定員が拡大したこと、農家の所得が上昇し教育費負担が可能となったこと等）と、改革・開放政策の展開による地域の非農業部門の発展により、彼らの就業機会は大きく広がった。彼らの一部は積極的に萊陽市内や萊陽市以外の自営部門に就業し（ヒアリングによればその多くは都市地域の建築工、内装業、運輸業等の自営業）、さらに萊陽市内外の食品企業等への就業も果たしている。こうしてある程度の期間、都市地域での就業を経験した後、徐々に出身地に戻り、場合によっては自家農業や食品企業の企業農場等に就業するというコースをたどっている。彼らがなぜ地元に戻ったのかについては、農村戸籍者は相変わらず都市での戸籍取得は困難であること（制度的規制は緩和されつつあるが、都市生活の経済的負担が大きいことが要因と考えられる）、加齢による都市での就業機会の減少、地元（出身地）における食品産業を中心とした就業機会の増大などがあげられよう。

こうした状況がさらなる大きな変化を遂げたのが、現在の20歳代である。彼らの多くは大学や高等専門学校等を卒業し（高等教育機関の整備の進展による入学定員の増大—とくに2000年以降顕著—、一部農家の富裕化による学費至便能力の向上等による）、ヒアリングによれば、こうした大卒者などの一部には、都市地域（煙台市、青島市、威海市等）の国有部門や民間大手企業等に就業する者も現れた。その反面、地元に戻って自家農業に従事する者は著しく減少することになる。彼らの今後の進路は現在のところ基本的には不明だが、これまでの経緯から考えれば自家農業へ戻る者はかなり少数に留まるものと予想できる。

こうして、ここ30年余の中国農村の経済発展と農家のライフスタイルの変化により、現在の調査村における総兼業化、農業離れ、若年層の都市への移住という状況が形成されたのである。

(2) 農業労働力の減少と課題

さて、(1)で述べた調査農家の就業の状況から明らかになった、調査対象農家の労働力の特徴と問題点についてまとめてみよう。

調査対象農村地域において、数の上で多数を占める兼業化した家族経営農家は、その全農家に占める比率において日本の兼業化水準に匹敵する状況であり、いわゆる「農家の総兼業化」状況にあるといっても過言ではない。これは、すでに述べたように、1978年から開始された改革・開放政策のもと、地域の経済発展による就業機会の拡大と、農家構成員の学歴の向上による農外就業機会への参入可能性の拡大によってもたらされたもので、言い換えれば農家の努力の賜であるともいうことができる。

そして、現在では、20歳代の就業状況に顕著にみられるように、離農、さらには離村が顕著になっている。中国の特徴的な社会制度である戸籍管理制度（戸口制度）の制約により、この離農、離村状況はむしろ逆に固定化される状況にあることから（いったん都市に流出した若年層が都市戸籍を取得した場合、その後も都市に定住してしまう事例が多いため）、こうした条件の下では、かつてのように村内で多数の農業従事者を確保すること（村の労働力の大部分が農業に従事した状況）は、現在ほぼ不可能な状態になりつつあると考えられよう。

こうしたことから、現在の農業就業の主力階層である50～60歳代の労働力が農業から引退を開始する5～10年後程度（2020年代前半以降）から、しだいに地域の農業労働力の確保が深刻な問題となると考えられる（すでに現地ではその兆候が発生している）。いうまでもなく、30～40歳代の一部が就農する可能性はある程度存在するが、その人数は限られている。こうして、農業労働力の深刻な不足は、当然、農業生産の弱体化と耕作放棄地の増大に帰結し、地域農業を維持していくことは次第に困難なものになっていくであろう。この状態の改善には、企業的大規模農業経営の育成が課題となるが、現状ではそうした動きはごく一部の事例に留まっている。

(3) 農村の中高年労働力をどのように非農業部門に就業させるか

中国で著名な研究成果である、蔡昉（2008）によれば、現代の中国農村には、8600 万人以上の、余剰労働力とよばれる中高年齢層労働力が存在するという¹³⁾。すでにみてきたように、山東省の調査対象地域においても、若年層の流失が顕著なことから、こうした中高年齢層の就業機会の確保が重要な課題となっている。

では、どのようにしたら、この残された中高年労働力の就業が実現するのであろうか。ここで、筆者は年配の出稼ぎ労働者が大挙して珠江デルタ地域などの沿海地域へ出稼ぎする構図を想定しているわけではない。この局面では、1960 年代以降の日本の経験が多少役立つかも知れない。1961 年に開始された農業基本法下の日本農政では、農業と非農業部門の所得均衡が目指されたものの、当時の高度経済成長による、豊富な非農業部門の就業機会を背景に、農業労働力の流失と農家の兼業化が急激に進行した。この結果、日本農業は徐々に衰退したが、皮肉なことに兼業化により農家は豊かになったのである。近年まで、日本では農家所得が非農家所得を上回るという状況が継続してきたが、言うまでもなく、これはこの兼業化によって可能となったわけである。この日本における非農業部門の雇用機会の創設に大きな役割を果たしたのが、関東地方や東北地方南部、中部地方、近畿地方等の農村地域に進出した中小企業群であった。つまり、日本では高度経済成長期においては、確かに太平洋ベルト地帯への集団就職や出稼ぎなどの地域間移動も存在したが、同時に、多くの労働力が農村に居住したままで就業可能な農村の非農業部門も大きな発展をとげたのである。

このモデルを、現在の中国農村に当てはめることは可能であろうか。すでに沿海地域に属するいくつかの地域ではこうした図式が進展しつつある。都市地域における急激な地価の上昇、用地取得の困難化、都市地域の賃金上昇、公害問題のため都市を離れざるを得なくなった企業の増加など、さまざ

13) 蔡昉（2008）で推計されている余剰人口規模は、他の研究成果によれば、実態よりやや小さいと考えられる。

まな要因で、都市地域の企業が農村地域に進出する事例が増加している。山東省青島市一帯はこの典型例としてあげられよう。青島市の郊外県ではこうして都市地域から移動してきた企業および新たに投資されて進出した外資企業が開発区に誘致され、多くの地元の農村住民を雇用している。こうした状況は、前述の萊陽市の就業事例からも理解できよう。今後はむしろ政策的に積極的に農村地域への企業進出を加速し、雇用を創設していくことが、農村地域の経済発展の促進において重要な課題となろう¹⁴⁾。

かつて、1980年代後半には、前述したように、江蘇省南部地域などで郷鎮企業による農村工業化¹⁵⁾が推進されたが、2010年代は、都市と農村の格差を是正するためにも、都市企業の地方への拡散や農村での起業によって農村の非農業部門を発展させ、雇用を創出する政策が推進されるべきであろう¹⁶⁾。この政策は地域経済の振興策ではあるが、萊陽市の事例でも明らかにように、現状では、一般に中高年階層は出身地域から離れにくい傾向があることから、この地元での就業機会の開発政策としても大いに有効であると考えられる¹⁷⁾。

5. まとめにかえて

本稿では、中国農村の非農業部門の発展と、農村労働力、とくに中高年齢層の就業機会の確保と課題について、中国全体の動向と山東省萊陽市における調査結果の両者に基づいて検討してきた。

14) この点については、大島一二（2016）参照。

15) この点については、大島一二（1993）参照。

16) これまで中国では、小城镇（農村部の小都市）開発政策や新農村建設等の政策が推進されてきたが、これらの政策においては、これまで大幅に遅滞してきた農村のインフラ整備が中心で、非農業部門の開発（＝就業機会の増大）政策はそれほど重視されてこなかったといっても過言ではない。筆者は、農村のインフラ整備も重要ではあるが、余剰労働力の解消（＝就業機会の増大）という観点からは非農業部門の開発、とくに工業企業の誘致、創業が重視されるべきであろうと考える。

17) 大島一二（2011）および先行研究では、現行の農村の年金制度に大きな欠陥があることが指摘されている。そうした現状を踏まえれば、地元での就業が可能となれば、彼らが年金を受けることはより可能となると考えられる。

まず、蔡昉（2008）および萊陽市における農家調査の結果から、すでに述べたように、中高年齢層の余剰労働力がいまだ当該農村に大量に滞留していることが読み取れる。こうしたことから、今後はこの後者の中高年齢層の余剰労働力の雇用を、とくに農村地域において非農業部門を中心に進めることが、中国農村における就業機会の増大、さらに農村地域の経済開発という視点から有利となろう。

なぜ農村の非農業部門の発展による農村労働力の雇用拡大が農村地域の経済開発に有利となるのか。それはこの年齢階層の雇用促進は、これまでの若年層を対象とした出稼ぎ型（農村労働力の地域間流動型）で進められるのではなく、都市工業部門の地方拡散政策の推進、とくに農村の第3次産業の発展による地元就業型で進める必要があるからである。なぜなら、本稿の萊陽市の調査事例等から明らかのように、彼らの就業機会は都市には少なく、実態として多くの者が出身地域で生活しているからである。また、製造業だけでなく、第3次産業の振興が重要なのは、前述したように、前者の1990年代末以降のパフォーマンスが芳しくないためである。

筆者の印象では、山東省萊陽市の事例から考えて、都市からやや離れた農村地域での、中高年齢層の雇用創出は、農業関連産業（食品製造業、農業資材生産・販売等）、建築業、さらにはサービス業（とくに流通・小売業・外食産業）等の第3次産業部門を中心とした開発により可能となるのではないと思われる。とりわけ中国東部では農村地域の人口集中が著しいため顧客確保が容易で、大型スーパーマーケットの県城等への進出などには大きな可能性があると思われる。近年、萊陽市付近では、台湾系大型スーパーの進出により、従来まで生活圏がほとんど集落付近に限られていた村民が、頻繁に県城に出かけ買い物をするようになったなどという、小売り業態の変化が県民の生活スタイルにまで影響を与えているという報告もみられる。また、同県では、これまでほとんどみられなかった外資系企業の農業部門参入と雇用の創出などという事例も珍しくない。大きく変化する農村経済の特質を生かした新しい経済開発のあり方をさらに研究すべきであろう。県政府、郷鎮

政府の経済振興政策の質が問われる局面に至っていると考ええる。

＜参考文献＞

- 大島一二（1993）『現代中国における農村工業化の展開 ―農村工業化と農村経済の変容』筑波書房。
- 大島一二編著（2001a）『中国進出日系企業の出稼ぎ労働者―実態調査にみるその意識と行動』芦書房。
- 大島一二（2001b）「中国農村における非農業部門の発展と農家労働力の流出過程 ―山東省煙台市農村の改革・開放政策下の 20 年―」『農村研究』第 92 号, PP. 93-102, 東京農業大学農業経済学会。
- 大島一二（2011）「第 3 章 三農問題の深化と農村の新たな担い手の形成」『中国「調和社会」構築の現段階』アジア経済研究所。
- 大島一二（2016）「中国農村における余剰労働力問題の展開」『桃山学院大学経済経営論集』第 57 巻第 3 号, 33~48 ページ, 桃山学院大学。
- 嚴善平（2009）『叢書 中国の問題群 7 農村から都市へ ―1 億 3000 万人の農民大移動』岩波書店。
- 公安部治安管理局編（2007）『2006 年全国暫住人口統計資料滙編』群衆出版社。
- 公安部治安管理局編（2010）『2010 年全国暫住人口統計資料滙編』群衆出版社。
- 蔡昉（2008）『劉易斯転折点 ―中国経済発展新段階―』社会科学文献出版社。
- 蔡昉主編（2010）『人口与労働緑皮書 2010 中国人口与労働問題報告 ―后金融危機時期的労働力市場挑戦―』社会科学文献出版社。惠寧主編（2007）『中国農村 ―剰余労働力転移研究』中国经济出版社。
- 任麗君（2008）『農村労働力開発与中国経済増長』経済科学出版社。
- 韓俊（2008）『中国経済改革 30 年 農村経済巻』重慶大学出版社。
- 中国社会科学院農村發展研究所・国家統計局農村社会経済調査司（2008）『中国農村 経済形勢分析与予測 2007~2008』社会科学文献出版社。
- 中華人民共和国農業部編（2007）『中国農業發展報告 2007』中国農業出版社。
- 中華人民共和国農業部編（2008）『中国農業發展報告 2008』中国農業出版社。
- 中華人民共和国農業部（2012）『中国郷鎮企業及農産品加工業年鑑 2012』中国農業出版社。

中華人民共和国農業部（2016）『中国農村統計年鑑 2015』中国統計出版社。

李小雲主編（2008）『中国農村情況報告 2006～2007』社会科学文献出版社。

堀口正（2004）「郷鎮企業の発展と地方政府の役割：所有構造改革前後における農村財政・金融構造の分析を中心にして」『龍谷大学経済学論集』第 44 巻第 2 号，129～153 ページ，龍谷大学。

（おおしま・かずつぐ／経済学部教授／2017 年 4 月 14 日受理）

Non-agricultural Sector's Role of Creating Job Opportunities in Rural China: Focusing on the Promotion of Tertiary Industry

OSHIMA Kazutsugu

Rapid development of non-agricultural sectors (especially secondary and tertiary) can be accounted as one of the most drastic change after 1980 in rural China. Although these non-agricultural sectors, especially rural industrial enterprises (Xiang-zhen Qi-ye) have been quickly developed in 1980, begun to decline since latter half of 1990s.

It has been one of the major causes of movement of young labors out of their birthplaces. For long periods, tertiary industry has been stagnant under the socialism economy.

Even now, only a few grocery stores and few middle/small supermarkets stand in our research site in Shandong province.

In this paper, we examined development of rural economy caused by flourishing rural tertiary industries (retail business, transport industry, food service industry and so on) and creation of job opportunities thorough the questionnaire survey of farmers in 5 villages in Laiyang city, Shandong province and interviews to the related persons of the rural government and enterprises in November 2015.